

# 第59期 中間株主通信

2025年6月1日～2025年11月30日

## 社会の安全・安心と快適・便利な生活の実現を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

中間連結会計期間として5期連続で売上・利益の上場来最高を更新するなど、前期からスタートした中期経営計画が具体的な成果を伴って、順調に進捗しているものと捉えております。

今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長

東 智

Satoshi Azuma



### TOP MESSAGE

#### トップメッセージ

## 5期連続で中間期として上場来最高を更新

2024年6月より当社では、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)のレベルを上げて注力分野を拡大する」を事業活動の基本方針とする中期経営計画を始動しております。その2年目の滑り出しとして当中間期では、組込システムにおける前年同期比31.1%増の増収・同57.6%増の増益を筆頭に全セグメントで前年同期比10%を上回る大幅な増収増益を達成するなど、順調に事業活動を展開することができました。またその一方、持続的成長への施策として人的投資については4期連続の賃上げを実施し、社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も着実に推し進めることができました。

これらをはじめとする一連の取組みの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比17.6%増、営業利益は同37.4%増、経常利益は前期に発生した保険解約返戻金の剥落などにより同15.1%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同20.0%増となり、売上高、営業利益、経常利益は中間連結会計期間において5期連続で上場来最高を更新しました。

### DIVIDEND POLICY

#### 配当方針

## 「安定的な配当の継続と 連結配当性向66%を目標とする」

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、持続的な成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当を継続しております。当中間期経営計画期間中は累進配当政策を実施し、前期に発生した投資有価証券売却による特別利益につきましても、法人税等控除後の66%相当額を2029年5月期までの5期間にかけて特別配当として還元いたします。

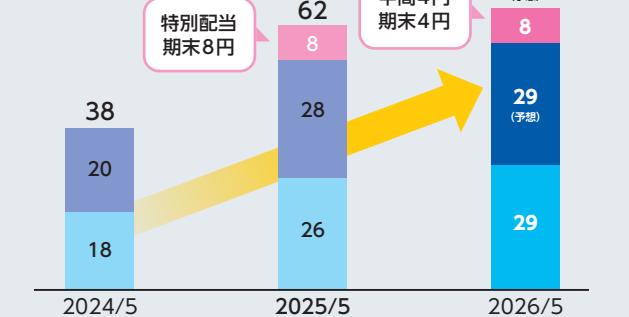
## 資本業務提携を通じて各分野での競争力強化へ

当社が属する情報サービス産業では、企業の競争力強化を目的としたAI、IoT、クラウドサービスの導入が積極的に進められるなど、IT投資は好調に推移していくものと見込まれます。こうした背景のなか、2026年5月期の主な連結業績については、売上高115億円(前期比9.8%増)、営業利益12億60百万円(同10.1%増)、経常利益12億85百万円(同0.3%増)を計画しております。当社としては引き続き中計方針に基づき、人材育成による新規設計能力や見積能力、マネージメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模の拡大を目指してまいります。また当中間期に締結したSCSK株式会社との資本業務提携契約では、両社の強みを融合・連携させ、各産業分野における強固な競争力を築いてまいります(詳細は別掲「TOPICS」ご参照)。

最後に株主の皆様への利益還元について、当中間期末には33円の配当を実施いたしました。年間配当額としては7期連続の増配となる1株当たり66円となる見込みです(詳細は下掲「配当方針」ご参照)。株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 株主配当の推移

■ 期末配当(円)  
■ 中間配当(円)



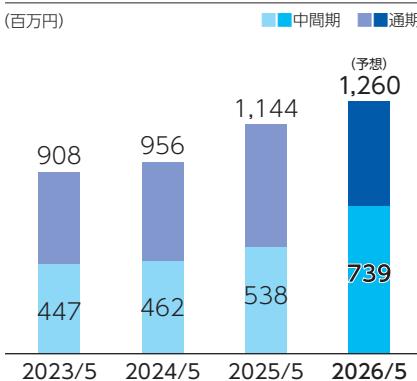


- 連結売上高は58億35百万円、営業利益は7億39百万円、経常利益は7億53百万円  
→ いずれも5期連続で中間期として上場来最高を更新
- 全セグメントにおいて前年同期比で二桁成長の大幅な増収増益を達成
- 持続的成長に向けた人的投資を実行しながら、営業利益率は12.7%へ向上(前年同期比+1.9%)

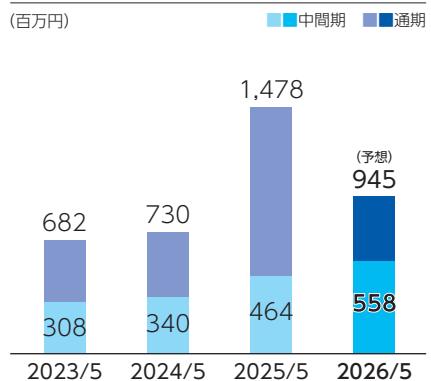
## 売上高



## 営業利益



## 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

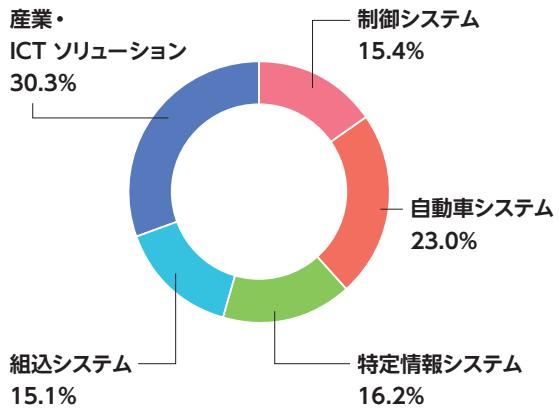


## 2026年5月期中間期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	利益 (前年同期比)
制御システム	901 (+17.6%)	214 (+12.5%)
自動車システム	1,340 (+12.3%)	355 (+20.4%)
特定情報システム	947 (+10.3%)	237 (+16.6%)
組込システム	880 (+31.1%)	169 (+57.6%)
産業・ICT ソリューション	1,766 (+19.9%)	336 (+26.5%)

## 2026年5月期中間期 売上高構成比



## 中期経営計画の取組み

## 1. 人材育成

高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを継続。マネージメント能力向上のための教育を拡充し、若手にも拡大。

## 2. 技術者の確保

2026年新卒内定者数が全社員の1割程度となり、期首計画を上回る見込み。

## 3. 注力事業、注力分野

社会インフラのDXに関し、AI・IoT開発案件の受注に注力。自動車システムのAD/ADASは、車種展開時の一括受注を拡大。クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力。危機管理分野は技術者確保により拡大。

## 1. 人材育成 2. 技術者の確保

人材への投資を経営の重要課題と考え、働きやすい環境の整備や報酬制度の見直し、高度なエンジニアリングを提供するための教育に対する投資を、引き続き惜しみなく行ってまいります。

### 人材育成の取組み

人材育成については、当社グループの競争力の源泉であると認識しており、従業員一人ひとりが目標を持って成長し続けていくために、計画的な教育・研修を実施しております。また戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

今中計においては、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネージメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。今後も引き続き社外の人材育成の専門家の協力を得ながら、最優先事項として取組んでまいります。

- 新入社員の育成ロードマップ、継続的学びの支援については  
webサイトにてご覧いただけます

<https://www.jpd.co.jp/recruit/newgraduates.html>



### 報酬制度の見直し

高度な技術者の確保に向けて見直しを実施

平均年収

773万円

21年5月期比  
86万円

### 積極的な人材採用

2025年には全従業員比約1割が新規入社

従業員数

729名

21年5月期比  
53名

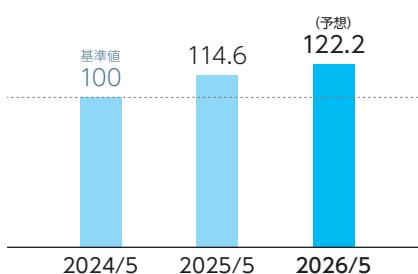
## 3. 注力事業、注力分野

### 注力分野における売上高の推移 (2024/5の値を100として算出)

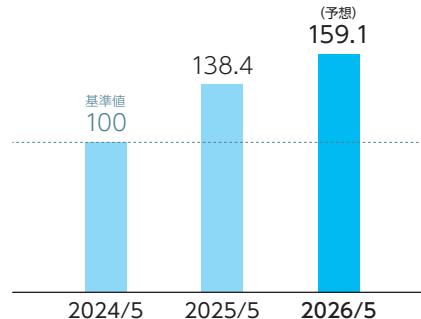
#### AD/ADAS



#### クラウドシステム



#### 航空宇宙・危機管理関連



### TOPICS

#### SCSKとの資本業務提携

以前より協業しておりました、SCSK株式会社(以下SCSKといいます)と、2025年9月30日に資本業務提携契約を締結しました。当社は、中期経営計画の取組みにおいて、自動車システム分野を最重点領域の一つとして成長戦略を推進しており、協業の過程で当社の自動運転(AD)・先進運転支援(ADAS)分野における技術力を高く評価いただいたことが、今回の資本業務提携に結実しました。

豊富な開発リソースと幅広い顧客基盤を有するSCSKとの連携により、自動車システムをはじめとする産業分野において、当社は早期に強固な競争力を築くことができると判断し、本提携を決定いたしました。

中計目標の達成に向け、注力事業の拡大を推進してまいります。

#### 提携内容

日本プロセス株式会社 × SCSK

SCSKによる当社議決権保有比率が20%以上に\*  
当社はSCSKの持分法適用関連会社へ

※10月7日を払込期日とした当社自己株式処分実施後時点での割合

- モビリティ領域／産業・ICT領域におけるソフトウェア開発支援事業での開発協力、営業協力
- モビリティ商品及びサービス企画開発での協働・協力

## 会社概要 (2025年11月30日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL <a href="https://www.jpd.co.jp/">https://www.jpd.co.jp/</a>
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	650名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

## 株式の状況 (2025年11月30日現在)

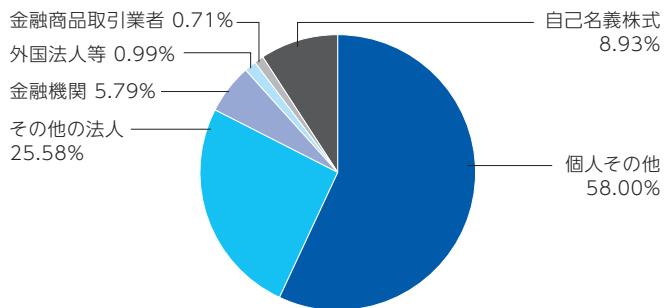
発行可能株式総数	42,580,000株	
発行済株式の総数	9,694,435株(自己株式950,585株を除く)	
株主数	4,193名	
大株主		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SCSK株式会社	2,005,100	20.68
大部 仁	741,412	7.65
日本プロセス 社員持株会	720,800	7.44
大部 力	712,108	7.35
アドソル日進株式会社	622,000	6.42
吉川 豊彦	457,000	4.71
第一生命保険株式会社	334,400	3.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	157,400	1.62
光通信KK投資事業有限責任組合	109,500	1.13
萩野 正彦	100,000	1.03

(注)持株比率は自己株式(950,585株)を控除して計算しております。

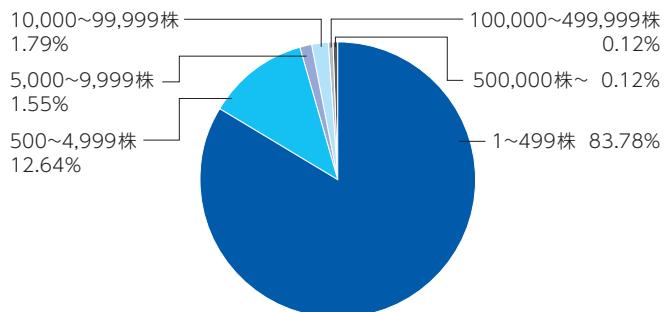
## 役員 (2025年11月30日現在)

代表取締役社長	東 智
取締役会長	大部 仁
取締役	三品 真
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 真代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

## 所有者別株式分布状況 (2025年11月30日現在)



## 所有株数別株式分布状況 (2025年11月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 每年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホーム ページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	当社のホームページに掲載 <a href="https://www.jpd.co.jp/koukoku.html">https://www.jpd.co.jp/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	<a href="https://www.jpd.co.jp/ir/">https://www.jpd.co.jp/ir/</a>
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場